

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 7625 URL <https://www.global-dining.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,528	20.5	74	—	75	—	72	—
2022年12月期第1四半期	2,099	2.5	△44	—	△29	—	△36	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 83百万円 (31.1%) 2022年12月期第1四半期 63百万円 (△74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.99	6.93
2022年12月期第1四半期	△3.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,185	3,687	51.1
2022年12月期	7,238	3,603	49.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,669百万円 2022年12月期 3,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,002	4.7	300	33.8	314	5.7	301	35.7	29.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	10,370,300株	2022年12月期	10,370,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	711株	2022年12月期	711株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	10,369,589株	2022年12月期 1 Q	10,359,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、国内における行動制限の緩和や海外からの入国制限緩和により、経済社会活動の正常化が進みました。しかし一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、来店客数に回復の動きが見られるものの、上記経済環境下における急激な物価上昇や労働力不足などにより厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、創業50周年を迎えるにあたり、「企業理念」を再定義することで、組織やスタッフ一人ひとりの士気を向上させ、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。また、営業基盤の強化として、引き続きマネジメント層やサービススタッフの教育・指導を徹底しサービス面の強化に取り組みました。そのほか、2月に収益改善の見込めない愛知県名古屋市の「ラ・ボエム パスタフレスカ名古屋則武新町」を閉店いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、25億28百万円（前年同期比20.5%増）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は45店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失44百万円）、経常利益は75百万円（前年同期は経常損失29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は6億29百万円（前年同期比12.8%増）、「ゼスト」は88百万円（同67.0%増）、「モンスーンカフェ」は4億35百万円（同25.2%増）、「権八」は6億54百万円（同71.7%増）、「ディナーレストラン」は3億83百万円（同0.3%増）、「フードコロシアム」は29百万円（同3.5%増）、「その他」は3億7百万円（同11.7%減）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で21.3%増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して53百万円減少し、71億85百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、17億59百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が39百万円、売掛金が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、54億25百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が33百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、16億3百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、18億93百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が37百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して84百万円増加し、36億87百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,108,063	1,068,902
売掛金	384,460	343,783
商品及び製品	10,930	6,266
原材料及び貯蔵品	169,639	183,633
その他	167,892	157,331
流動資産合計	1,840,986	1,759,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,309,724	7,278,423
減価償却累計額	△5,282,576	△5,310,741
減損損失累計額	△902,977	△848,456
建物及び構築物(純額)	1,124,170	1,119,224
土地	2,785,674	2,791,136
その他	305,447	338,331
有形固定資産合計	4,215,292	4,248,692
無形固定資産	1,230	1,015
投資その他の資産		
差入保証金	1,067,938	1,063,809
その他	113,495	112,134
投資その他の資産合計	1,181,433	1,175,943
固定資産合計	5,397,955	5,425,651
資産合計	7,238,942	7,185,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,383	301,099
1年内返済予定の長期借入金	593,776	440,390
引当金	-	30,000
その他	887,130	832,455
流動負債合計	1,777,290	1,603,944
固定負債		
長期借入金	1,177,022	1,214,774
退職給付に係る負債	46,536	48,010
資産除去債務	570,363	571,725
その他	64,655	59,198
固定負債合計	1,858,577	1,893,708
負債合計	3,635,868	3,497,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,140	43,140
資本剰余金	2,143,098	2,143,098
利益剰余金	1,269,570	1,342,023
自己株式	△351	△351
株主資本合計	3,455,457	3,527,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,167	8,692
為替換算調整勘定	121,318	132,529
その他の包括利益累計額合計	130,485	141,222
新株予約権	17,130	18,781
純資産合計	3,603,074	3,687,915
負債純資産合計	7,238,942	7,185,569

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,099,339	2,528,831
売上原価	1,916,557	2,193,585
売上総利益	182,782	335,245
販売費及び一般管理費	227,616	260,792
営業利益又は営業損失(△)	△44,833	74,453
営業外収益		
協力金収入	20,054	-
設備賃貸料	553	2,526
その他	10,765	5,709
営業外収益合計	31,372	8,235
営業外費用		
支払利息	5,572	4,487
固定資産除却損	1,899	1,457
その他	8,857	1,046
営業外費用合計	16,329	6,992
経常利益又は経常損失(△)	△29,791	75,697
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△29,791	75,697
法人税、住民税及び事業税	6,738	3,243
法人税等合計	6,738	3,243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,529	72,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,529	72,453

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,529	72,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	△475
為替換算調整勘定	97,914	11,211
その他の包括利益合計	99,985	10,736
四半期包括利益	63,455	83,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,455	83,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。